

損保ジャパン・ グリーン・オープン 〈愛称〉 ぶなの森

第18期（決算日 2017年7月18日）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	①主としてわが国の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。 ②当ファンドは東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、これを上回る運用成果を目指します。 ③環境問題への取組状況と本来の投資価値の両面から分析し、評価の高い銘柄に投資します。
主要投資対象	わが国の株式
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「損保ジャパン・グリーン・オープン」は、このたび第18期の決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<http://www.sjnk-am.co.jp/>

お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

■最近10期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式組入率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金込 分配金	期中騰落率	(東証株価指数)	期中騰落率			
9期(2008年7月15日)	円 8,552	円 0	% △26.7	1,253.12	△29.5	% 98.3	% —	百万円 18,696
10期(2009年7月15日)	6,256	0	△26.8	866.37	△30.9	95.5	—	14,838
11期(2010年7月15日)	6,534	0	4.4	856.60	△1.1	97.7	—	15,957
12期(2011年7月15日)	6,723	0	2.9	859.36	0.3	97.6	—	15,650
13期(2012年7月17日)	5,718	0	△14.9	743.38	△13.5	95.7	—	13,815
14期(2013年7月16日)	9,205	0	61.0	1,210.54	62.8	98.6	—	20,082
15期(2014年7月15日)	10,012	0	8.8	1,273.68	5.2	94.6	—	20,279
16期(2015年7月15日)	12,369	300	26.5	1,646.41	29.3	99.6	—	22,223
17期(2016年7月15日)	10,018	0	△19.0	1,317.10	△20.0	95.2	—	19,384
18期(2017年7月18日)	12,867	500	33.4	1,620.48	23.0	98.6	—	23,190

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり(以下同じ)。

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

■当期中の基準価額と市況等の推移

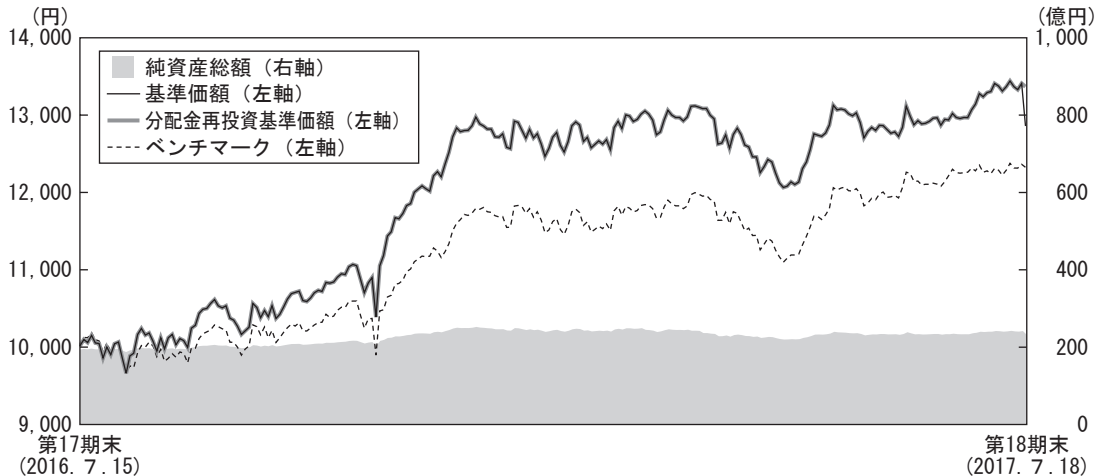
年月日	基準価額		T O P I X		株式組入率	株式先物比率
	騰落率	(東証株価指数)	騰落率			
(期首) 2016年7月15日	円 10,018	% —	1,317.10	% —	% 95.2	% —
7月末	10,043	0.2	1,322.74	0.4	97.6	—
8月末	10,437	4.2	1,329.54	0.9	97.8	—
9月末	10,371	3.5	1,322.78	0.4	96.7	—
10月末	11,070	10.5	1,393.02	5.8	96.9	—
11月末	12,017	20.0	1,469.43	11.6	97.8	—
12月末	12,566	25.4	1,518.61	15.3	99.2	—
2017年1月末	12,660	26.4	1,521.67	15.5	98.7	—
2月末	12,783	27.6	1,535.32	16.6	98.4	—
3月末	12,612	25.9	1,512.60	14.8	97.0	—
4月末	12,725	27.0	1,531.80	16.3	96.7	—
5月末	12,725	27.0	1,568.37	19.1	97.3	—
6月末	13,238	32.1	1,611.90	22.4	98.4	—
(期末) 2017年7月18日	13,367	33.4	1,620.48	23.0	98.6	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

運用経過

■ 基準価額の推移



第18期首：10,018円

第18期末：12,867円（期中分配金合計500円）

騰落率：33.4%（分配金再投資基準価額ベース）

- ・分配金再投資基準価額およびベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））の推移は、2016年7月15日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は+33.4%となりました。当期間の国内株式市場が上昇したことに加え、保有銘柄が株式市場を上回る上昇となったことが主な要因です。個別銘柄ではツムラ、第一生命ホールディングス、三菱UFJフィナンシャルグループ、富士通、三井住友フィナンシャルグループ、日立製作所などの保有銘柄が上昇したことで分配金再投資基準価額は上昇しました。

■投資環境

TOPIXは23.0%の上昇となりました。

期初は、米利上げの時期を巡る思惑に左右されながらも、堅調な海外マクロ経済指標を受けて、国内株式市場は上昇しました。11月には米大統領選でトランプ氏勝利による財政支出、インフレ期待に続き、12月にはFOMC（米連邦公開市場委員会）での利上げ決定に伴う米長期金利上昇及びドル高円安進行を好感して株価は続伸しました。年明け以降はトランプ政権に対する期待と不安が交錯し株価は一進一退の展開となり、4月には地政学リスクの高まりから株価は調整局面を迎えましたが、その後、6月のFOMCで今年2度目の利上げが決定されるなど、好調な米経済を背景にした米国の主要株式指数の過去最高値更新が続く中、国内株式市場も上昇しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

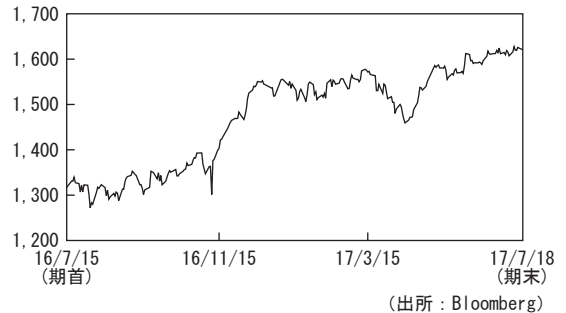
期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、98.6%です。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

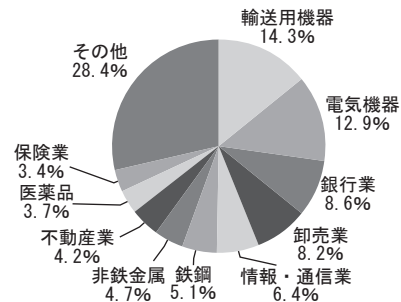
当期間中は企業の環境問題への取組状況と投資価値の両面からの分析により銘柄入れ替えを行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄はKDDI、日本郵船、いすゞ自動車など、主な売却（ウェイトダウン）銘柄はツムラ、三菱電機、東京海上ホールディングスなどです。

TOPIX（東証株価指数）の推移



業種別構成比率



(注1) 比率は、第18期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

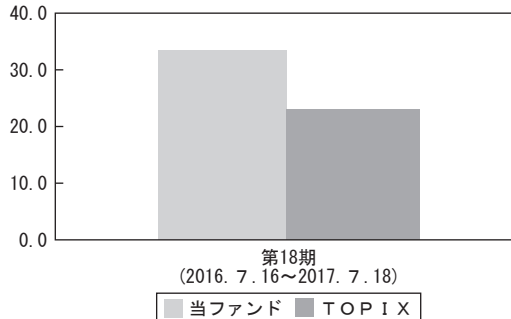
(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率（分配金再投資基準価額ベース）は、ベンチマーク（TOPIX）の騰落率（+23.0%）を10.4%上回りました。

業種構成では、食料品のアンダーウェイト、保険業、銀行業のオーバーウェイトなどがプラス要因になる一方、化学、その他製品、証券、商品先物取引業のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ツムラ、富士通、日本通運のオーバーウェイトなどがプラス要因となる一方、ケーヒン、日本電信電話のオーバーウェイト、ソフトバンクグループのアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。

(%) 基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



■分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、当期は1万口当たり500円の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

<分配原資の内訳>

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第18期
	2016年7月16日～2017年7月18日
当期分配金	500
(対基準価額比率)	3.74%
当期の収益	500
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,173

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。

また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税引前)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■今後の運用方針

当ファンドは、企業の環境問題への取組状況と投資価値の両面からの分析によりポートフォリオを構築しており、今後もこの運用方針を堅持します。環境保全に対する社会的要請が日々高まる中、環境先進企業の企業価値はあらゆるステークホルダーから支持される結果、中長期的に向上していくことが期待されます。今後も環境分析グループによる環境評価の精度を向上させると同時に、投資価値に対して市場価格が割安となっている銘柄へ投資していくことで、中長期的に着実な信託財産の成長を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第18期		項目の概要
	(2016年7月16日～2017年7月18日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	196円	1.633%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は11,992円です。
(投信会社)	(91)	(0.762)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(91)	(0.762)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(13)	(0.109)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	16	0.136	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(16)	(0.136)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	212	1.770	

(注1) 期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況

○国内株式

(2016年7月16日から2017年7月18日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国 内	12,337.2 (△1,343.25)	11,618,517 ()	13,526.25	13,502,304

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) () 内は、増資割当・株式転換・合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

■期中の株式売買比率

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	25,120,821千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	22,074,138千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	1.13

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■主要な売買銘柄

○国内株式

(2016年7月16日から2017年7月18日まで)

当 期				期			
買 付		売 付		買 付		期	
銘 柄	株 数	金 額	平 均 単 価	銘 柄	株 数	金 額	平 均 単 価
	千株	千円	円		千株	千円	円
KDDI	150.4	446,813	2,970.831	ツムラ	153.9	609,601	3,961.020
日本郵船	1,572	325,769	207.232	三菱電機	322	510,963	1,586.842
いすゞ自動車	257.5	323,534	1,256.443	東京海上ホールディングス	106	491,857	4,640.169
三菱重工業	705	321,201	455.604	富士通	651	438,271	673.228
沢井製薬	50	307,106	6,142.135	大阪瓦斯	952	388,615	408.209
スズケン	94.8	301,675	3,182.226	宇部興産	1,328	361,371	272.117
大林組	290	293,186	1,010.986	旭硝子	392.2	338,454	862.963
花王	57.2	289,405	5,059.537	リコーリース	92.2	332,735	3,608.844
大和証券グループ本社	391	288,116	736.869	日本通運	563	322,693	573.168
エヌ・ティ・ティ都市開発	278	281,429	1,012.335	商船三井	990	322,690	325.949

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況 (2016年7月16日から2017年7月18日まで)

当ファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

■組入資産の明細

○国内株式

(2017年7月18日現在)

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.4%)			
石油資源開発	—	42	96,852
建設業 (1.8%)			
大林組	—	183.8	246,108
長谷工コーポレーション	—	123.9	168,627
食料品 (—)			
日清オイリオグループ	181	—	—
繊維製品 (0.9%)			
グンゼ	714	249	101,343
日本毛織	—	118.3	111,793
パルプ・紙 (—)			
レンゴー	260	—	—
化学 (2.2%)			
クラレ	158.8	—	—
昭和電工	98.4	—	—
ダイセル	—	162	237,492
宇部興産	754	—	—
花王	—	40.1	272,599
高砂香料工業	35	—	—
医薬品 (3.7%)			
ツムラ	276.2	127.6	570,372
沢井製薬	—	46.3	286,134
石油・石炭製品 (1.4%)			
J X T Gホールディングス	911.3	676.5	331,282
ゴム製品 (1.8%)			
ブリヂストン	—	48.1	234,631
住友ゴム工業	—	86.2	171,710
ガラス・土石製品 (0.8%)			
旭硝子	420	35.6	178,712
鉄鋼 (5.1%)			
新日鐵住金	198.6	242	642,268
ジェイ エフイー ホールディングス	213.1	254	524,637
淀川製鋼所	36.2	—	—
大同特殊鋼	480	—	—
非鉄金属 (4.7%)			
三菱マテリアル	—	60.6	213,009
住友金属鉱山	218	192	302,688
U A C J	—	774	246,906
住友電気工業	284.2	184.1	323,095
金属製品 (0.5%)			
日本発条	—	90.2	109,142
機械 (2.2%)			
デイスコ	19.6	—	—
日立造船	—	415.4	230,547

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱重工業	—	620	281,728
電気機器 (12.9%)			
日立製作所	752	685	499,981
三菱電機	322	—	—
明電舎	—	625	246,250
ジーエス・ユアサ コーポレーション	534	484	246,356
富士通	651	—	—
サンケン電気	297	477	259,488
日本信号	—	238.9	261,834
パナソニック	321.4	248.5	377,223
フォスター電機	—	118.2	236,045
新電元工業	—	390	242,970
コーセル	—	56.2	78,286
ニチコン	120.7	193.5	226,395
キヤノン	100.6	72.5	275,065
リコー	184.2	—	—
輸送用機器 (14.3%)			
豊田自動織機	56.6	44.7	287,868
デンソー	43.1	62.5	303,750
日産自動車	369	336.2	383,940
いすゞ自動車	—	235.1	334,547
トヨタ自動車	85.4	77.7	480,186
ケーヒン	151.3	174.6	284,598
アイシン精機	56.1	—	—
マツダ	164.2	206.2	329,920
本田技研工業	117.9	123.4	382,046
S U B A R U	—	54.5	221,433
愛三工業	88.4	80.9	75,560
エフ・シー・シー	107	80.5	188,450
精密機器 (3.2%)			
H O Y A	98.4	74.1	432,595
シチズン時計	452.6	368.4	300,246
その他製品 (0.5%)			
トッパン・フォームズ	—	86.5	103,540
大日本印刷	124	—	—
電気・ガス業 (0.9%)			
沖縄電力	122.4	81.6	216,729
大阪瓦斯	946	—	—
陸運業 (2.2%)			
東日本旅客鉄道	30.6	27.6	293,388
日本通運	855	292	203,232
海運業 (1.3%)			
日本郵船	—	1,429	307,235
商船三井	990	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (6.4%)			
日本テレビホールディングス	—	89	162,603
日本電信電話	167.4	168.9	906,824
KDDI	—	137.9	401,564
卸売業 (8.2%)			
長瀬産業	70.8	—	—
三井物産	324.1	258.2	414,798
住友商事	196.9	94.2	140,687
三菱商事	320.2	288.7	693,024
阪和興業	564	254	212,344
東邦ホールディングス	—	47.4	102,194
スズケン	—	85.3	310,065
小売業 (2.4%)			
ローソン	—	30.7	226,566
エディオン	408.2	326.6	327,579
銀行業 (8.6%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,011.7	922.4	665,603
三井住友トラスト・ホールディングス	755	46	181,102
三井住友フィナンシャルグループ	171.4	157.3	671,356
西日本シティ銀行	876	—	—
滋賀銀行	175	—	—
みずほフィナンシャルグループ	2,506.5	2,303.7	459,127
証券、商品先物取引業 (1.8%)			
大和証券グループ本社	—	357	236,048
野村ホールディングス	—	253.5	169,109
保険業 (3.4%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	58.3	35.3	138,234
第一生命ホールディングス	327	316.7	631,341
東京海上ホールディングス	106	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (2.5%)			
芙蓉総合リース	39.1	33.4	216,766
リコーリース	85.6	30.2	117,478
三菱UFJリース	—	396.2	236,135
不動産業 (4.2%)			
野村不動産ホールディングス	126.3	155.2	340,508
三井不動産	—	81.8	207,976
三菱地所	—	111.5	223,055
エヌ・ティ・ティ都市開発	—	164	178,596
サービス業 (1.4%)			
総合警備保障	—	33.4	168,670
りらいあコミュニケーションズ	196.3	134.4	162,355
ダイセキ	156.1	—	—
合 計	株 数・金 額	株 数	金 額
	銘柄数<比率>	65銘柄	79銘柄 <98.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2017年7月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	22,862,559	91.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,097,742	8.4
投 資 信 託 財 産 総 額	24,960,301	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年7月18日現在)

項 目	当 期 末
a 資産	24,960,301,404円
コール・ローン等	508,601,632
株式(評価額)	22,862,559,200
未収入金	1,568,883,872
未収配当金	20,256,700
b 負債	1,769,597,438
未払金	636,473,230
未払収益分配金	901,145,205
未払解約金	39,768,864
未払信託報酬	192,071,689
その他未払費用	138,450
c 純資産総額(a - b)	23,190,703,966
元本	18,022,904,104
次期繰越損益金	5,167,799,862
d 受益権総口数	18,022,904,104口
1万口当たり基準価額(c / d)	12,867円

(注1) 信託財産に係る期首元本額19,350,405,328円、期中追加設定元本額4,060,438,217円、期中一部解約元本額5,387,939,441円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額 1.2867円

■損益の状況

(2016年7月16日から2017年7月18日まで)

項 目	当 期
a 配当等収益	482,079,083円
受取配当金	482,501,300
受取利息	24
その他収益金	34,245
支払利息	△ 456,486
b 有価証券売買損益	5,120,673,228
売買益	6,198,963,764
売買損	△1,078,290,536
c 信託報酬等	△ 369,714,250
d 当期損益金(a + b + c)	5,233,038,061
e 前期繰越損益金	764,554,784
f 追加信託差損益金 (配当等相当額)	71,352,222 (6,029,842,242)
(売買損益相当額)	(△5,958,490,020)
g 合計(d + e + f)	6,068,945,067
h 収益分配金	△ 901,145,205
次期繰越損益金(g + h)	5,167,799,862
追加信託差損益金 (配当等相当額)	71,352,222 (6,029,842,242)
(売買損益相当額)	(△5,958,490,020)
分配準備積立金	5,096,447,640

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程(2016年7月16日から2017年7月18日まで)

計算期間末における経費控除後の配当等収益(450,283,658円)、有価証券売買等損益(1,560,646,629円)、収益調整金(6,029,842,242円)及び分配準備積立金(3,986,662,558円)を対象収益(12,027,435,087円)として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から450,283,658円、有価証券売買等損益から450,861,547円の合計901,145,205円(1万口当たり500円)を分配に充てることに決定しました。

■ 分配金のお知らせ

	第18期
1 万口当たり分配金（税引前）	500円

< 分配金をお支払いする場合 >

- ・ 分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

< 分配金を再投資する場合 >

- ・ お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。

< 課税上の取扱いについて >

- ・ 分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・ 分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・ 分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・ 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・ 個人の受益者に対する課税
 税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。